## 源流

## 第267号 教育長 儘田 文雄



## 論点整理

第一章 次期学習指導要領に向けた 基本的な考え方 ①

## 改訂論議を貫く三つの方向性

- ◆ 生涯にわたって主体的に学び続け、 多様な他者と協働しながら、自らの人生 を舵取りすることができる、民主的で持 続可能な社会の創り手を「みんな」で育 むため、
  - ①「主体的・対話的で深い学び」の実装
  - ②多様性の包摂
  - ③実現可能性の確保

の三つの方向性を踏まえて議論を行う。 これらの三つの方向性に基づく改善は、



教育課程内外のあらゆる方策を用いつつ、三位一体で具現化されるべきものである。

- ①「主体的・対話的で深い学び」の実装は、現行学習指導要領が目指している、「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を通じた資質・能力の育成について、一層の具現化・深化を図るものである。
- **②多様性の包摂**は、多様な個性や特性、背景を有する子供が多くなっている実態に向き合うとともに、こうした多様性を個人及び社会の力に変える観点から、一人一人の意欲が高まり、可能性が開花し、個性が輝く教育の実現を目指すものである。
- ③実現可能性の確保は、①・②の方向性の両立を支え、実現可能とする観点であり、デジタル学習基盤の更なる充実、教科書や教材、指導書の改善、必要な設備の整備、総合的な勤務環境整備と相まって審議全体に通底させるべきものである。
- ◆ こうした三つの方向性を現時点で端的に表現すれば、
  - 「多様な子供たちの『深い学び』を確かなものに」と言える。
  - 第一の方向性は「深い学び」、第二の方向性は「多様な子供たち」、第三の方向性は 「確かなもの」という言葉に主に託されている。
- ◆ 「みんな」が示す主体は、学校教育の未来を切り拓く中心的存在である学校の教職員はもとより、学びの当事者である子供、人口減少の中で学校を支える主体でもある、保護者や地域住民、地方公共団体の職員、民間の担い手も含まれ、「社会に開かれた教育課程」「個人と社会のウェルビーイングの実現」といった理念とも深く関わる。